

第 30 期 決 算 公 告

(2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで)

株式会社プライムゲート

貸 借 対 照 表

(2025 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	294,578	流動負債	40,029
現金及び預金	240,982	1 年以内返済長期借入金	20,016
売掛金	26,877	未払費用	7,061
前払費用	5,080	未払法人税等	384
預け金	817	預り金	1,243
仕掛品	133	未払消費税等	3,801
未収入金	18,453	賞与引当金	7,523
その他	2,233		
固定資産	20,625		
有形固定資産	1,498		
建物	1,344	固定負債	156,457
工具器具備品	154	長期借入金	136,199
無形固定資産	372	退職給付引当金	20,258
電話加入権	372		
投資その他の資産	18,754	負債合計	196,487
長期前払費用	5,786	純 資 産 の 部	
保証金	2,783	株主資本	118,717
繰延税金資産	10,184	資本金	50,000
		資本剰余金	65,000
		資本準備金	20,000
		その他資本剰余金	45,000
		利益剰余金	10,214
		利益準備金	1,542
		繰越利益剰余金	8,671
		自己株式	△6,497
		純資産合計	118,717
資産合計	315,204	負債・純資産合計	315,204

損 益 計 算 書

(2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		244,459
売上原価		150,816
売上総利益		93,642
販売費及び一般管理費		95,593
営業損失		1,950
営業外収益		
受取利息	138	
雑収入	11	
為替差益	3	
受取配当金	85	239
営業外費用		
支払利息	2,374	
為替差損	0	
支払保証料	528	2903
経常損失		4,614
特別利益		
投資有価証券売却益	1,076	1,076
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		3,538
法人税、住民税及び事業税	958	
法人税等調整額	△765	193
当期純損失		3,731

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価と切り下げる方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

(ア) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末時自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他に、リースにより使用している固定資産として工具器具備品（OA機器）があります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	356,000 株	-株	-株	356,000 株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	0 株	12,994 株	0 株	12,994 株

(注) 自己株式数の増加は、株主総会による決議に基づく自己株式の取得 12,994 株による増加分であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)

税務上の繰越欠損金	284
退職給付引当金	7,078
賞与引当金	2,564
その他	256
繰延税金資産合計	10,184

5. 金融商品に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 346 円 11 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 △10 円 68 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。